



# 佐賀県の財政状況

～知事が語る R～

平成20年2月19日(火)



# 佐賀県の概況

# 佐賀県の概況

## 人口、県民所得等



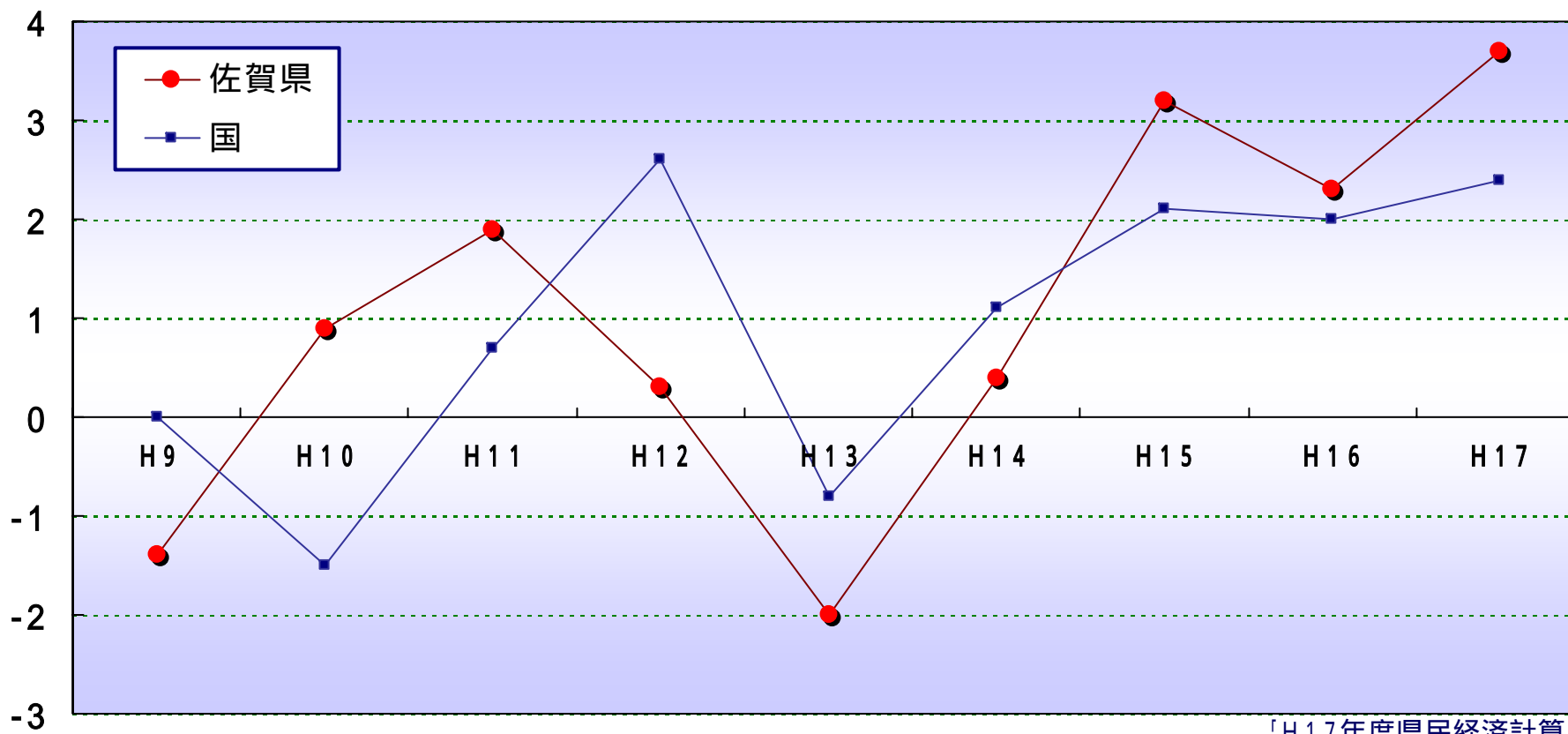
人口は小規模ながらも、一人あたりの経済指標は九州で上位

	佐賀県	九州順位	全国順位
人口 (平成17年国勢調査確定値)	87万人	7 / 7	42 / 47
県内総生産 (平成17年度)	29,355億円	7 / 7	43 / 47
一人当たり県民所得 (平成17年度)	2,507千円	3 / 7	34 / 47
一人当たり 製造品出荷額等 (平成18年)	1,973千円	2 / 7	29 / 47



実質の経済成長率は、平成15年以降、国を上回っている

### 実質経済成長率の推移

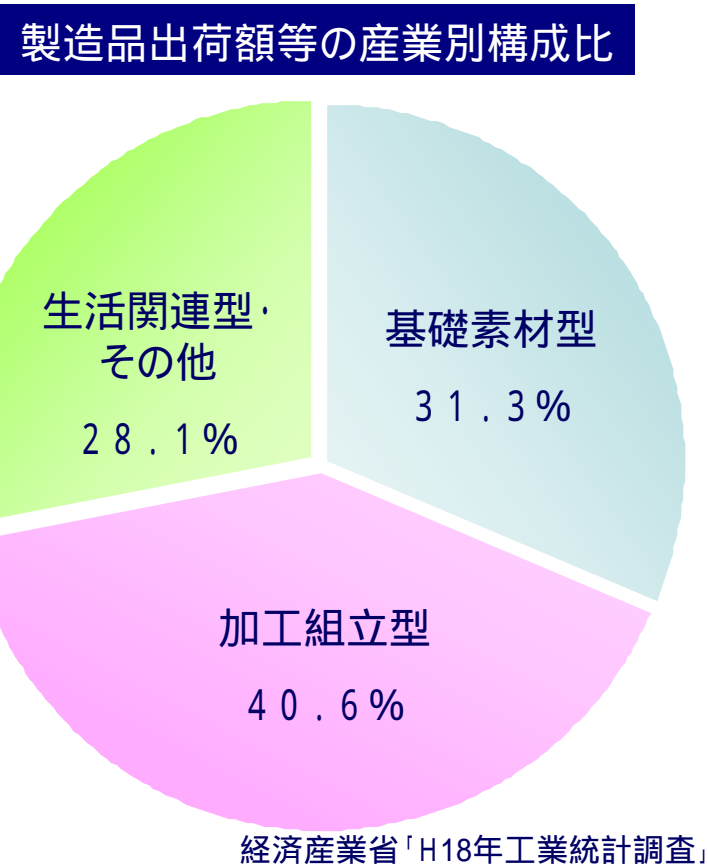
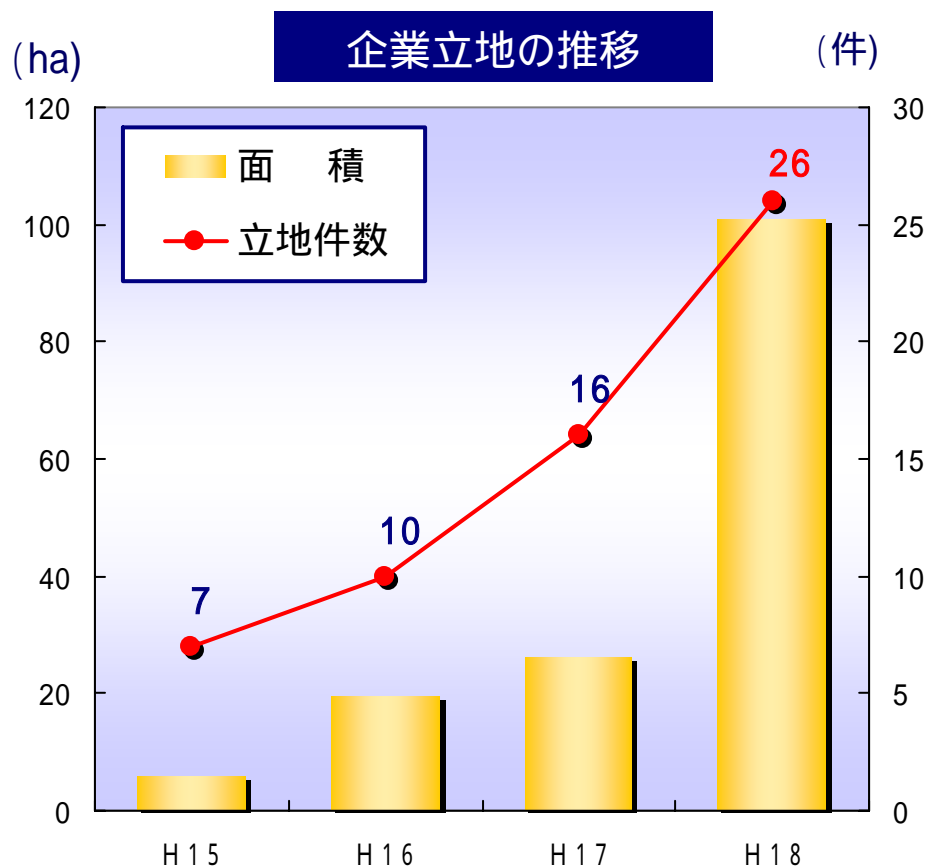


「H17年度県民経済計算」

# 佐賀県の概況

# 企業立地の状況

活発な企業立地が続いており、平成18年度は過去最高の26件の立地  
近年は、半導体や自動車関連産業の拠点化が進展  
全体で見ると、特定の分野に偏ることのないバランスのとれた産業構造  
特定の業種の業績や動向に左右されにくい体質





# 佐賀県の財政状況

～ H 1 8 年度決算 ～



1 普通会計決算の推移



2 歳出決算の推移



3 歳入決算の推移



4 プライマリーバランスの推移



5 財政調整基金の状況



6 県債残高の推移



7 経常収支比率



8 実質公債費比率等の指標



9 債務償還可能年数

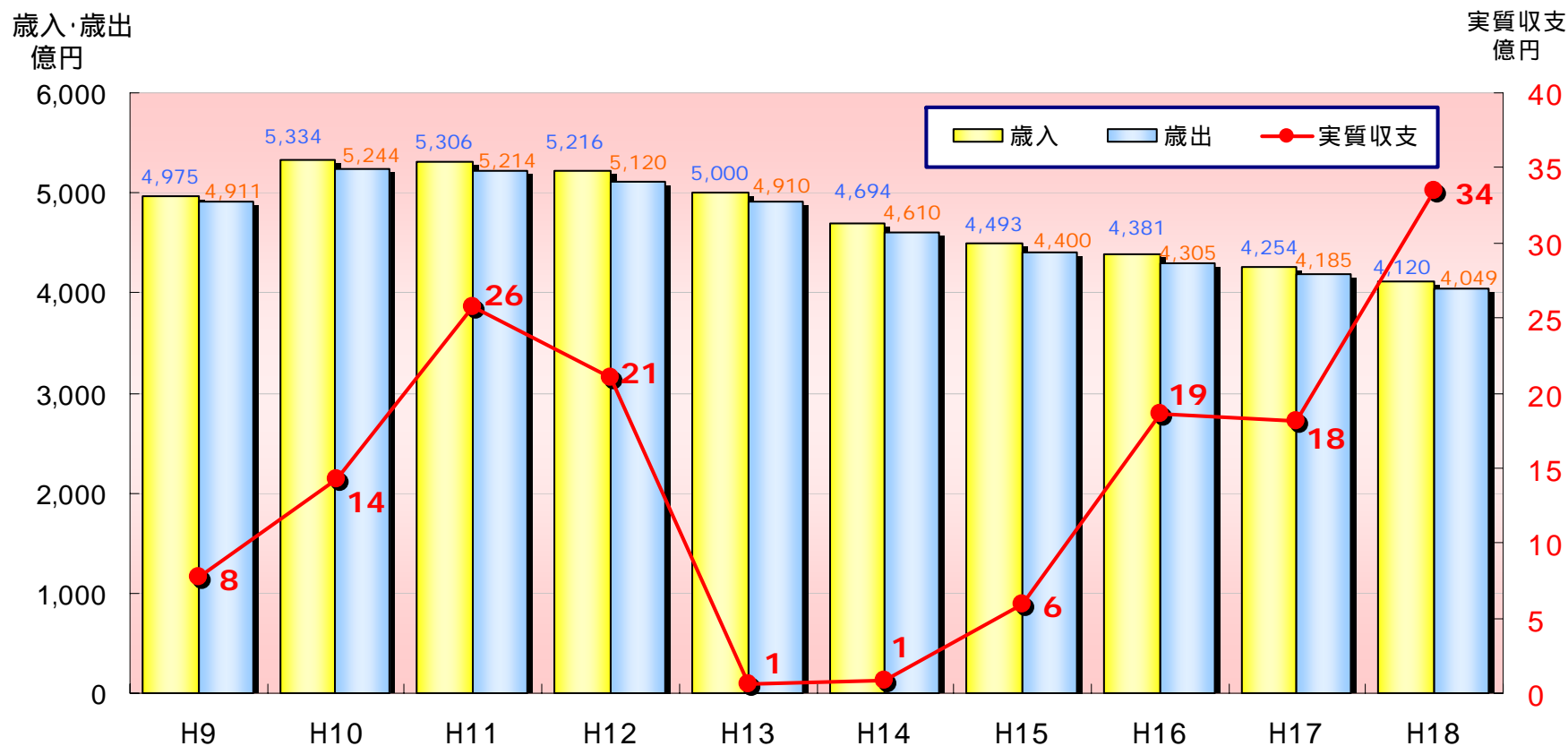


行財政改革に向けた取組



# 1 普通会計決算の推移

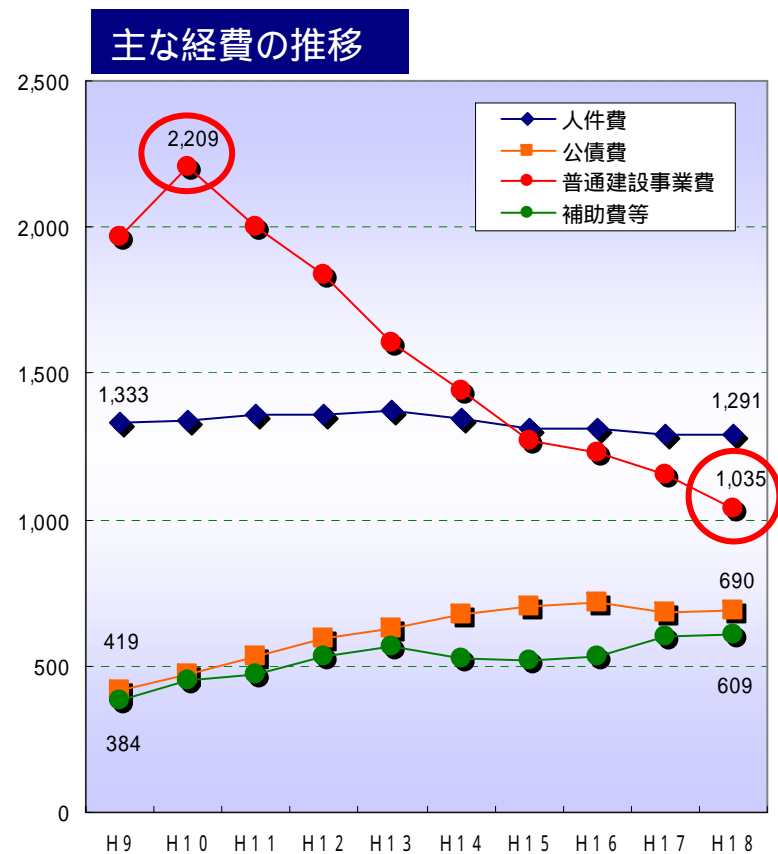
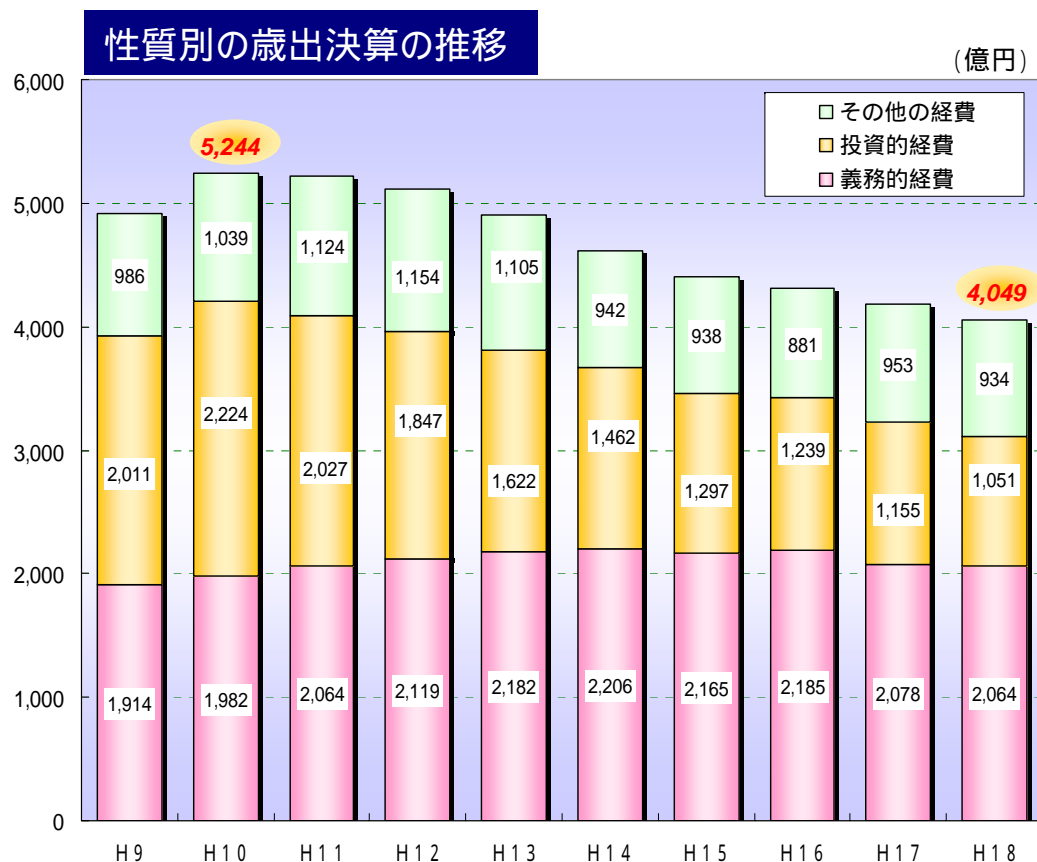
歳入、歳出ともに、8年連続で前年度を下回る  
実質収支は昭和51年度以降、31年連続の黒字





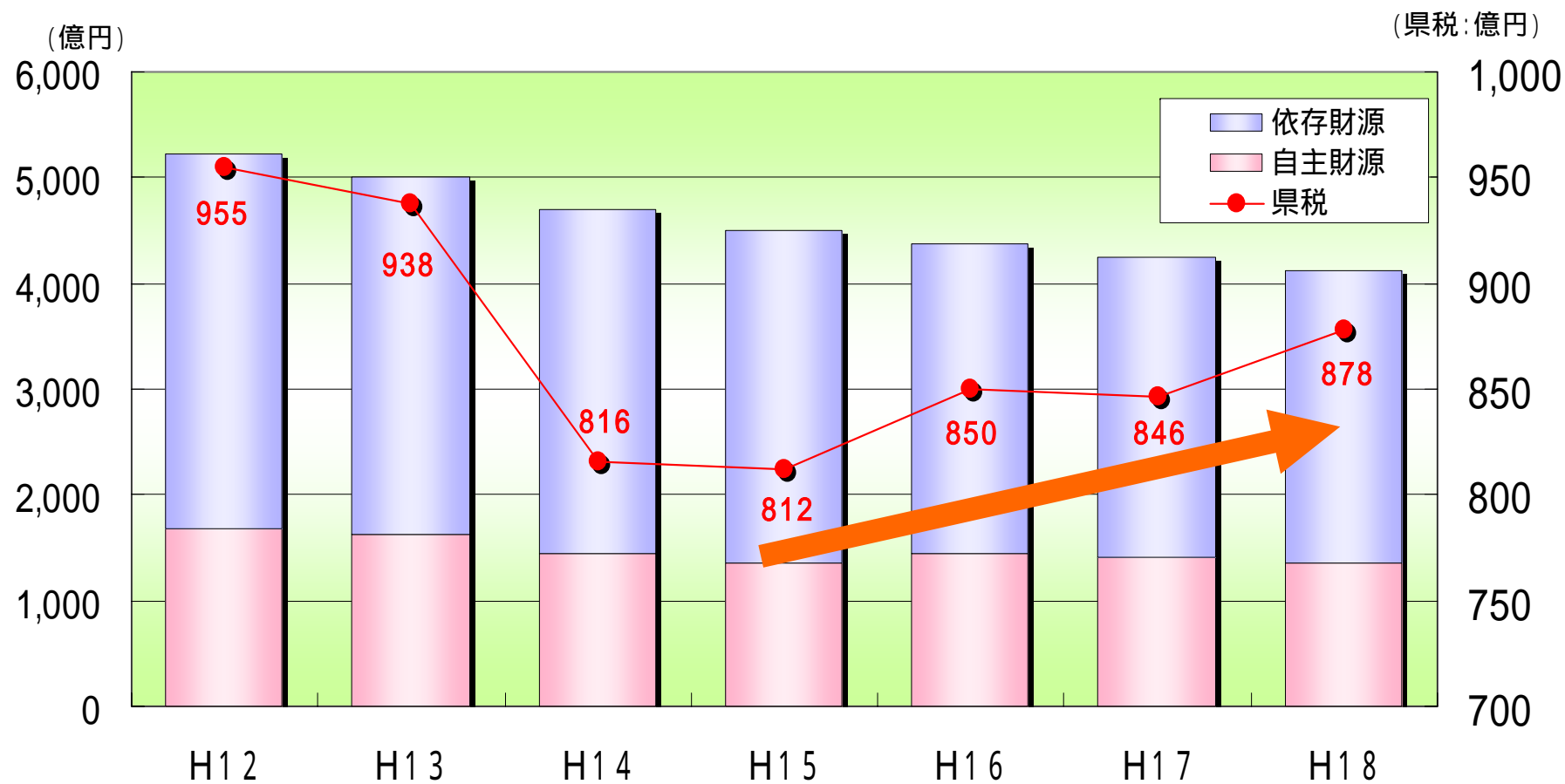
## 2 歳出決算の推移

平成18年度は、平成10年度の77.2%の歳出規模  
特に、普通建設事業費では平成10年度から半減



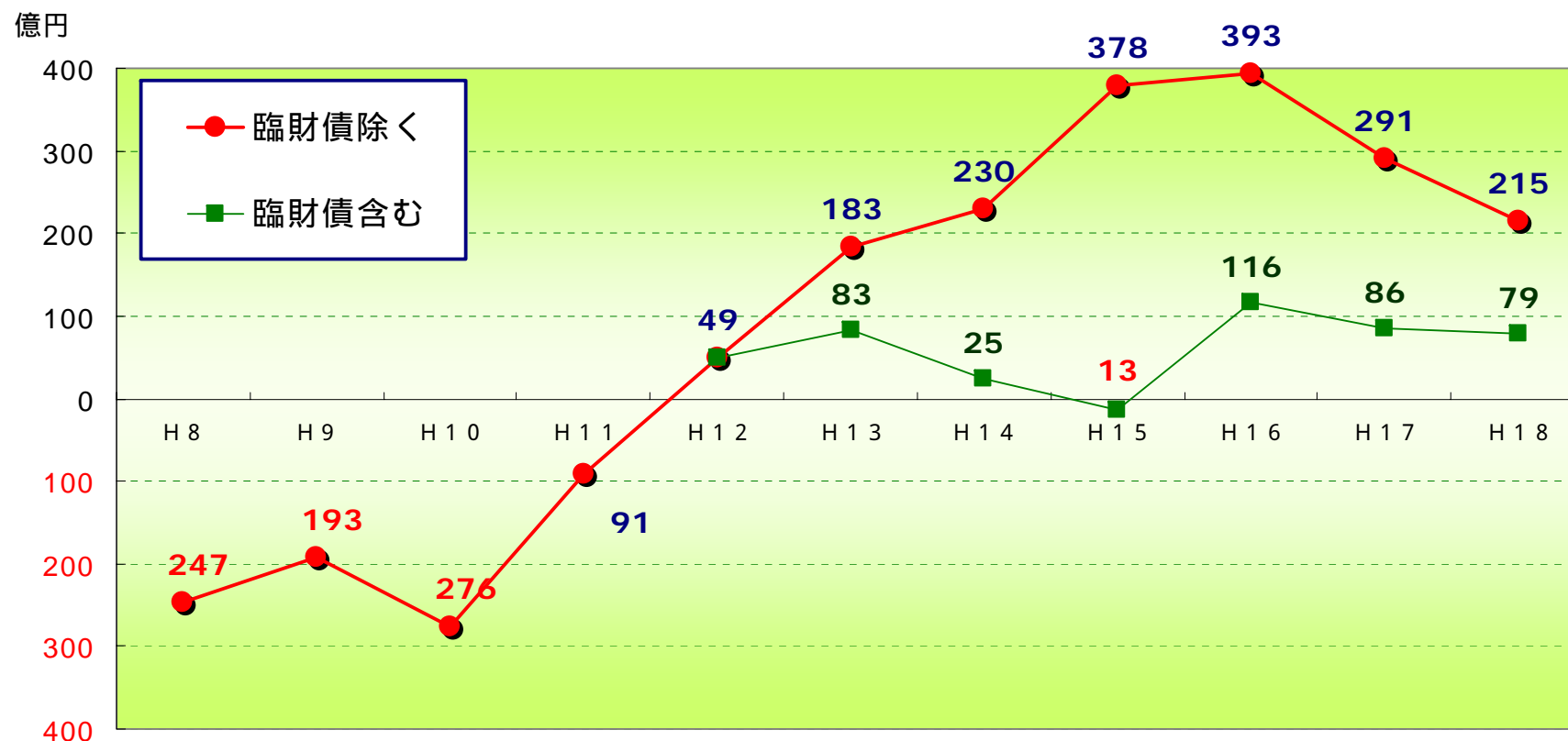
### 3 歳入決算額の推移

自主財源の比率は3割強で推移しているが、県税収入は増加傾向



## 4 プライマリーバランスの推移

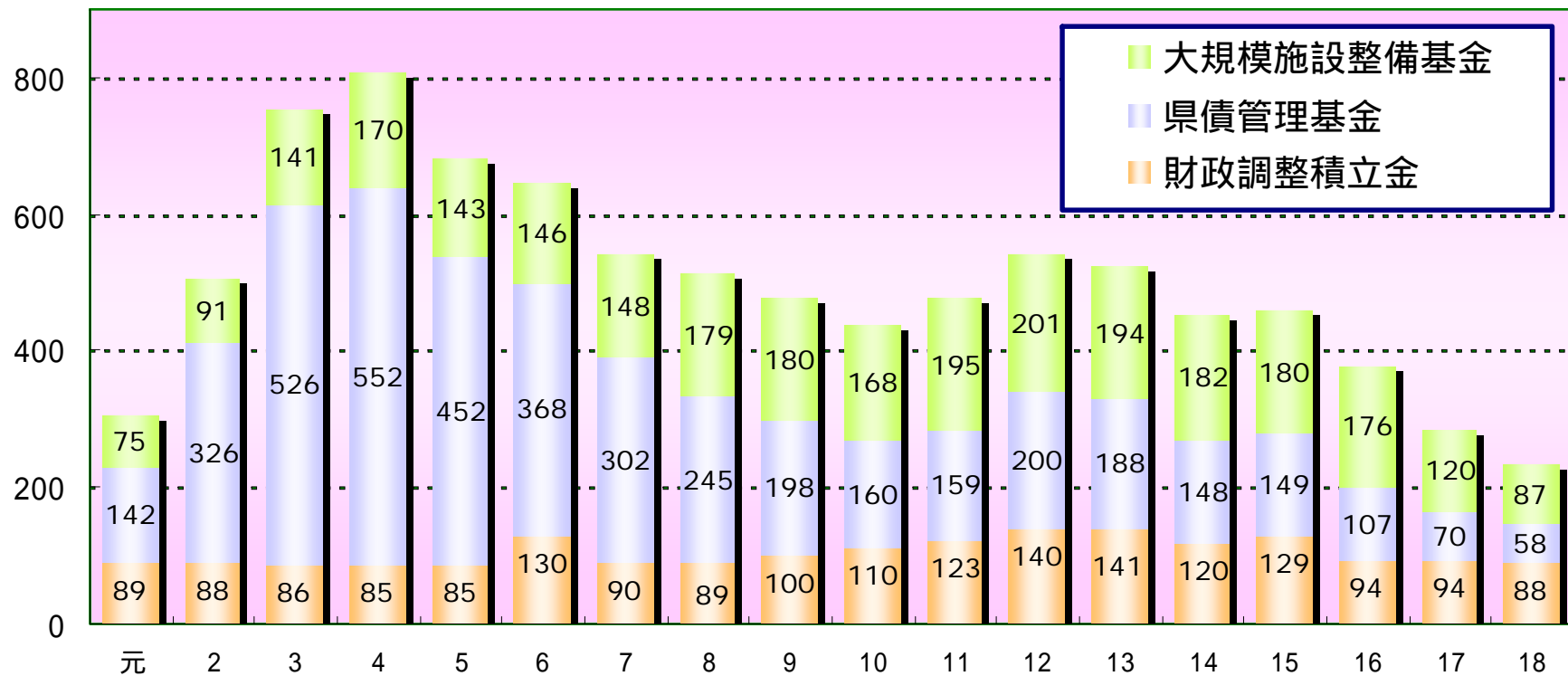
臨財債を除くプライマリーバランスは、平成12年度以降、経済対策にかかる県債借入が減少したことなどにより、**黒字に転換**



## 5 財源調整用基金の状況

近年の地方交付税等の削減による財源不足額を補うため、取り崩した結果、残高が減少

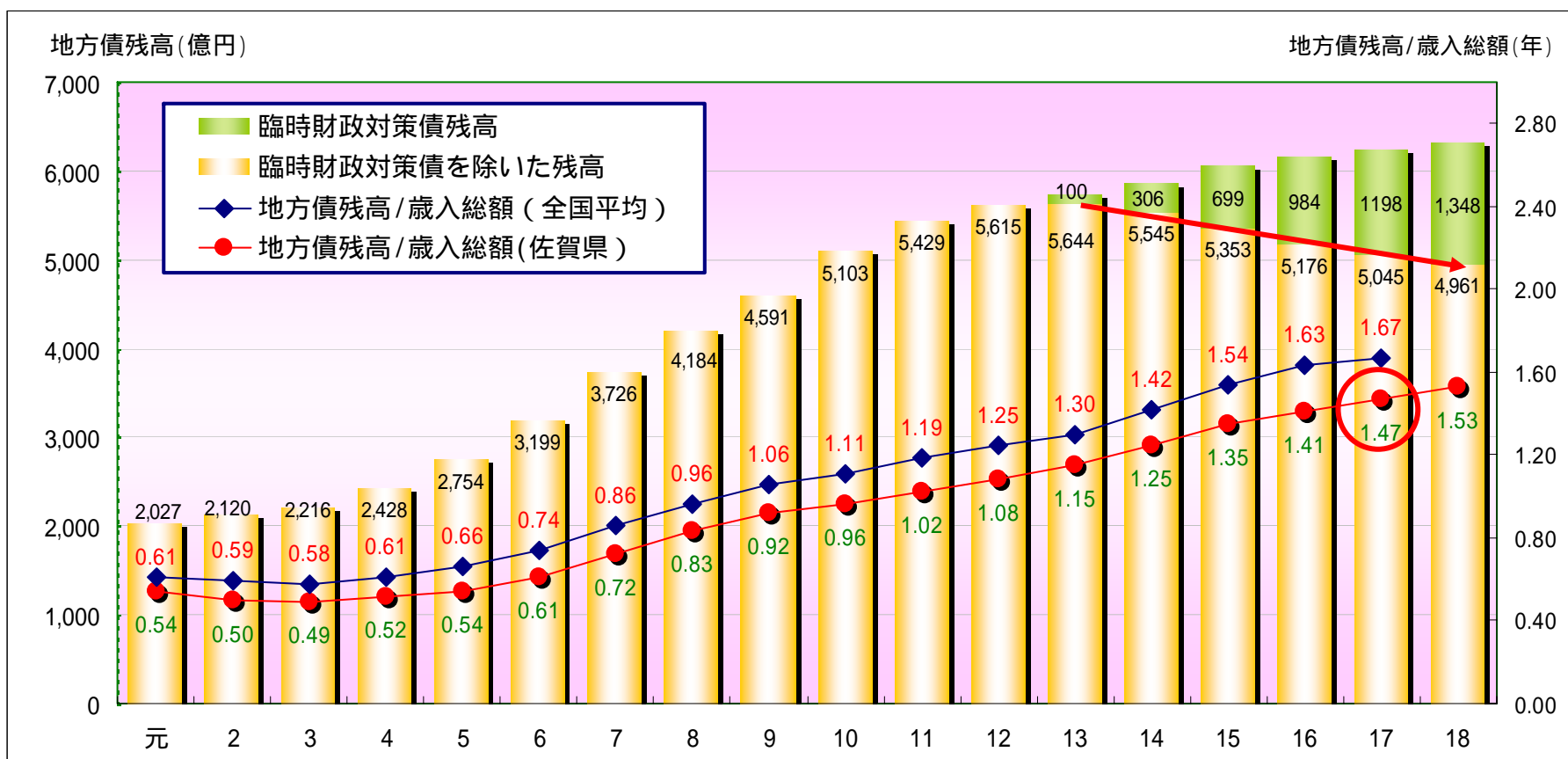
基金残高(億円)



# 6 県債残高の推移

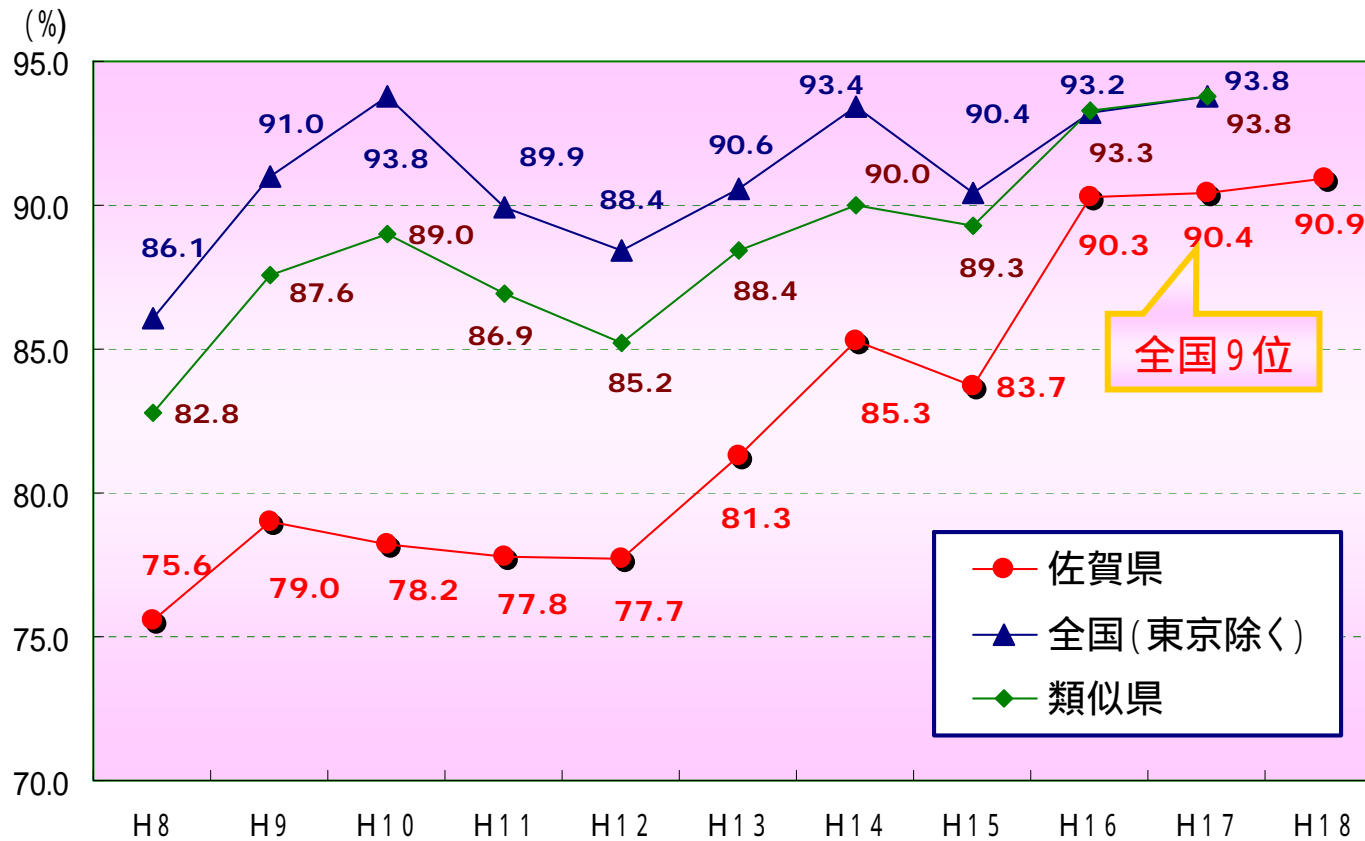
臨時財政対策債を除いた地方債残高は、県債発行を抑制しているため平成14年度以降5年連続で減少

歳入総額に占める地方債残高の割合は増加傾向であるが、平成17年度で全国9位と上位を維持



# 7 経常収支比率

公債費増加や交付税の落ち込みで近年上昇傾向にあるが、**全国9位**と上位を維持しており、新たな財政需要に柔軟に対応する余地がある



順位	都道府県	数値
1	東京都	85.3
2	京都府	86.9
3	岐阜県	88.6
3	島根県	88.6
5	山梨県	88.9
6	滋賀県	89.1
7	広島県	89.4
8	愛媛県	90.0
9	佐賀県	90.4
10	静岡県	90.9
10	岡山県	90.9
..	...	...

## 8 実質公債費比率等の指標の状況

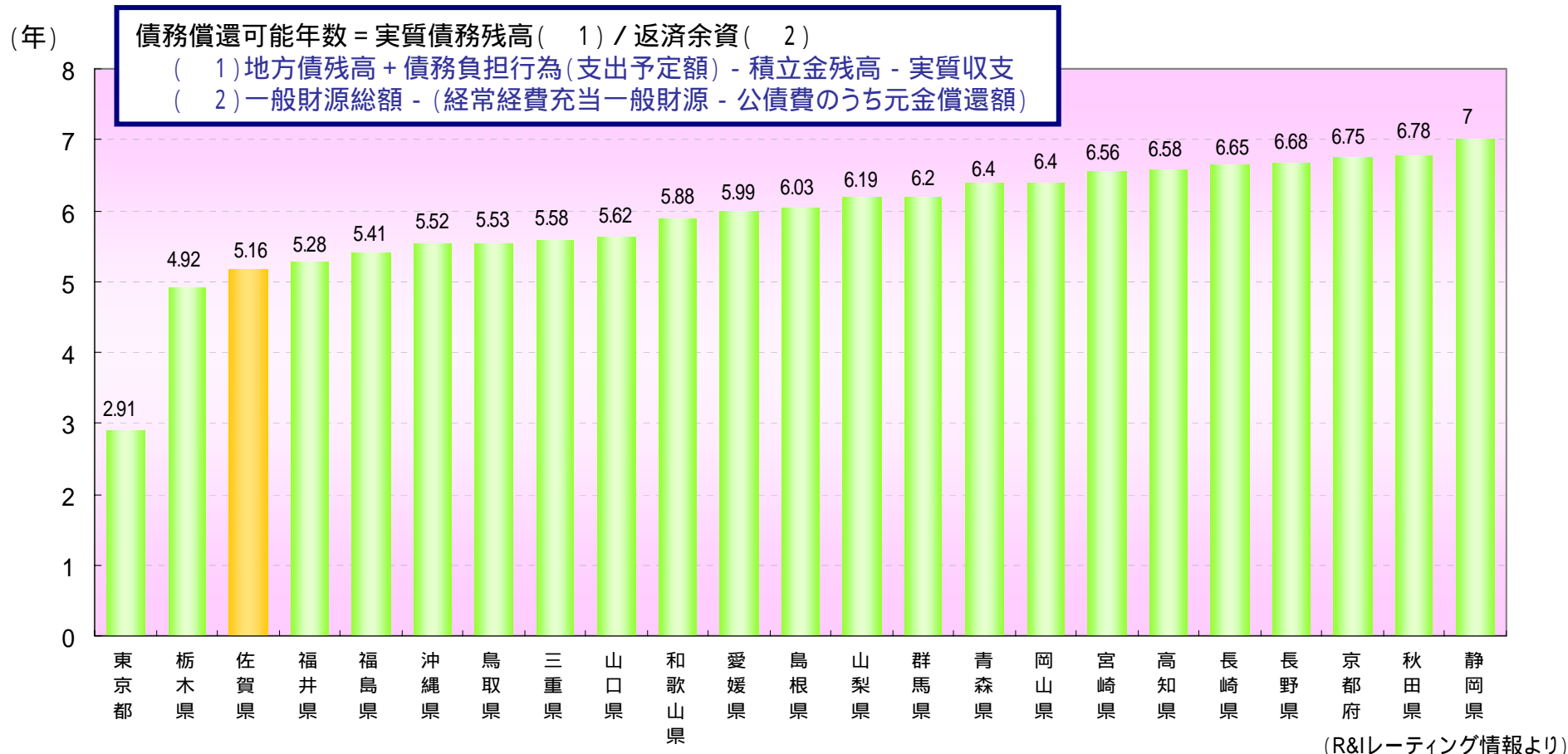
実質公債費比率が高い理由は、平成16年度に減税補てん債の繰上償還を実施し、16年度数値が18.6と高かったため(指標は3ヶ年平均)

指標名		16年度	17年度	18年度
実質公債費比率	佐賀県	-	17.0	17.3
	類似県	-	14.4	-
	全国	-	14.4	-
公債費比率	佐賀県	21.4	18.9	18.6
	類似県	20.4	18.5	-
	全国	17.0	15.9	-
起債制限比率	佐賀県	14.1	14.3	14.5
	類似県	13.0	12.9	-
	全国	12.6	12.4	-



## 9 債務償還可能年数(格付会社R & Iによる算出指標)

経常的な支払いが必要な費用を除く返済余資で、自治体が抱える地方債を何年で返せるかを示した「債務償還可能年数」は、平成17年度決算において**全国で3位**

















# 行財政改革に向けた取組



- 1 行財政改革緊急プログラムver.2.0 
- 2 緊プロ Ver.2.0 策定の趣旨 
- 3 財源対策の目標 
- 4 財源対策の全体像 
- 5 職員給与の一時的な削減 
- 6 県有財産の積極的な売却 
- 7 公共投資の総額調整ルール 
- 8 平成20年度当初予算 ~ 予算規模の推移 
- 9 緊プロ Ver.2.0とH20当初予算との比較 
- 10 県債発行額と公債費の推移 

# 1 行財政改革緊急プログラムver.2.0

## 行財政改革緊急プログラム(H16.10月策定)

平成16年度の地方交付税大幅削減(交付税ショック)を契機に策定  
【目標】 基金を枯渇させずに、H20年度までに収支不足(単年度赤字)解消  
【計画期間】 H16年度～H20年度

歳出はほぼ当初の  
計画どおりに管理

<

計画の見込みを大きく  
上回って交付税が削減

緊急プログラムを継続するだけでは、収支の改善が困難に

<H19.11月>

行財政改革緊急プログラム ver.2.0 策定  
(計画期間:平成19年度～22年度)

## 2 緊プロ Ver.2.0 策定の趣旨

当面の財政運営のために、  
短期的な財源対策などにより、  
一定の基金残高を確保

歳入対策の強化

基金・県債の活用

給与カット

あわせて...

将来的に持続可能な財政構造に転換  
するためには、経営体質の改善が必要



今計画期間(H19~22)は、  
その基礎づくりとともに、できるだけ  
早期にその効果を発現を図る

・中長期的に財政健全化を図る  
・コンパクトで高品質な地域経営体  
を目指す

業務・組織の聖域なき見直し

職員数の削減

事業の選択と集中

持続可能な地域経営への道筋をつける

### 3 財源対策の目標

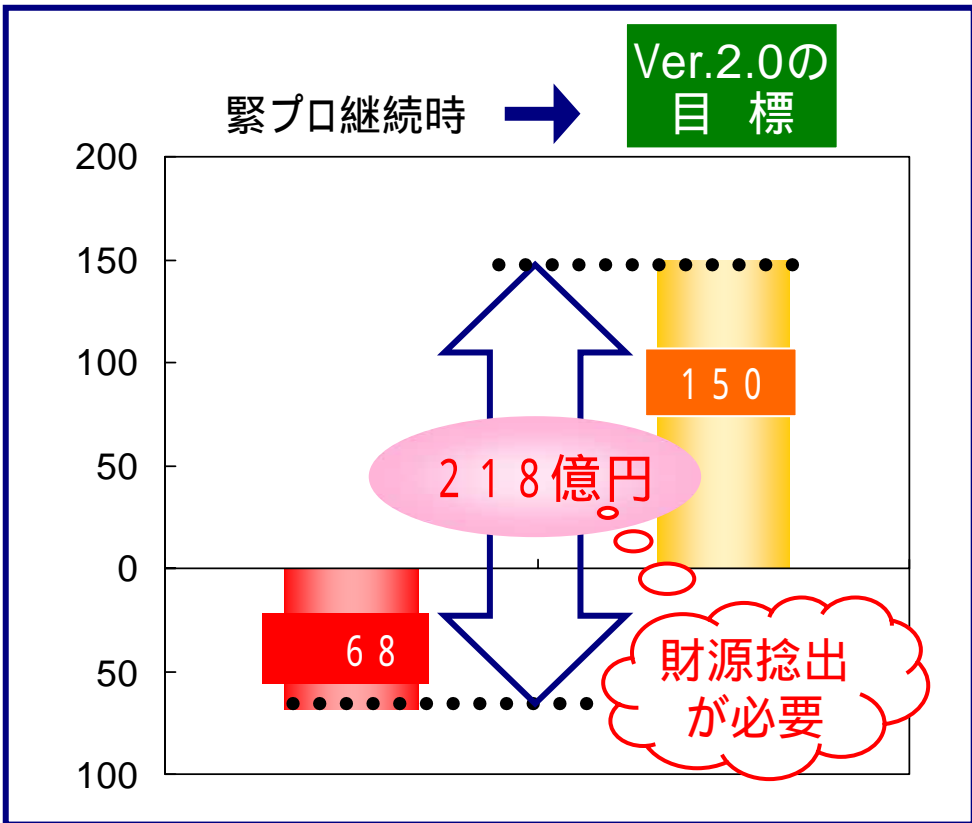


平成22年度末に基金残高を目標の150億円にするには、緊プロでの取組継続に加えて、新たに218億円の財源捻出が必要

H22末基金残高目標  
**150億円**

目標設定の参考  
全国(類似団体)の標準財政規模に対する基金残高割合  
佐賀県ベースに直すと  
約150億円  
H16 交付税ショック時の対応  
(前年比 202億円)  
H16 当初予算での基金取崩額  
145億円

< H22末の基金残高 >



## 4 財源対策の全体像

緊プロの取組継続に加え、財政的な工夫、総人件費抑制、歳入対策において、新たな取組を行うことで、さらに約217億円の効果発現を目指す

項目	緊プロ 継続効果	新たな	
		取組内容	取組効果
財政的な工夫	約86億円	公債費負担の平準化 (86.4)	約97億円
総人件費の抑制	約52億円	職員数の削減(52)	約92億円
事業の廃止・見直しによる歳出抑制	約218億円	政策推進費シーリング 15%(対前年度) 投資的経費シーリング 5%(対前年度)	-
歳入対策の強化	-	-	約28億円
計	約356億円		約217億円

## 5 職員給与の一時的な削減(給与カット)

特別職、特定幹部職員、管理職員は、1月から給与カット実施  
 一般職(管理職以外の職員)は、4月からの実施に向け、2月議会に  
 条例案を提出

区 分		給 料	管理職 手 当	給料に対する 実質比率	実施期間
特別職	知事	15%			H20.1月～ H23.3月
	副知事	10%			
	教育長・ 常勤監査委員	9%			
一般職	特定幹部職員	6%	10%	約 8.0% ～約 8.5%	
	管理職員	5%	10%	約 6.0% ～約 6.6%	
	管理職員以外の職員	4%	-	4.0%	

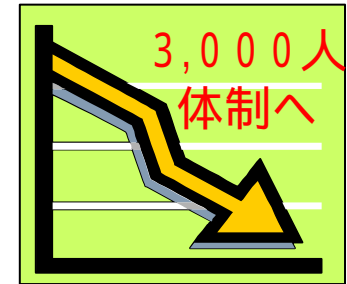
# さらなる職員数の削減(知事部局一般会計)



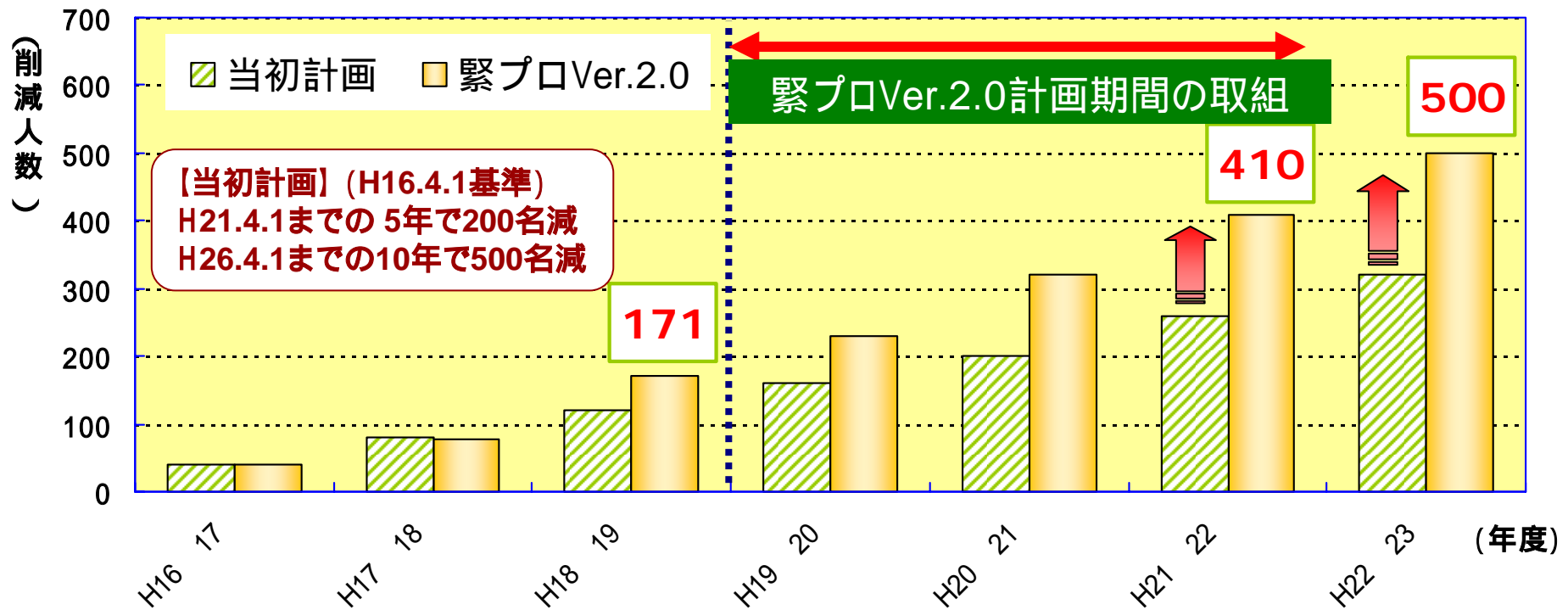
**知事部局(一般会計)**

500名(約 14.2%)

H16.4.1現在 3,533名 ➡ H23.4.1現在 3,033名



<教育・警察部門> 国が法令で定数を定めているため、知事の判断だけで削減することは困難





# 6 県有財産の積極的な売却

県有地売却促進事業

3ヶ年で約100の物件を売却

【現状】

売り物件にする手続きが遅い

販売促進の広報が不十分



【concept】

新規売却物件の積極的な掘り起こし  
(*売り時を逃さない*)

新規物件の計画的な測量・境界確定の実施  
立看板の設置

戦略ある広報の実施  
(*個人への積極的プロモーション*)

全県的な広報(県の取組み自体の認知度アップ)  
対象エリアを絞った広報  
(物件近郊の事業者・個人等への営業)

**佐賀県庁は所有している住宅用地を売り出します。**

佐賀県 歳入戦略グループ

折込チラシ (H20.3月:15件売出し)

物件の特徴: 県が宅地所有してきた職員宿舎が中心です。市街地の比較的良いところにも多数あります。

売出し時期: 準備の整った物件から順次売ります。

売出し方法: 一般競争入札にて行います。個人の方でも競争に参加できます。

一般競争入札の流れ: 入札要領書、入札保証金、開札、落札者

戸建て住宅用地(古家付き有り) / 中小規模開発向け用地

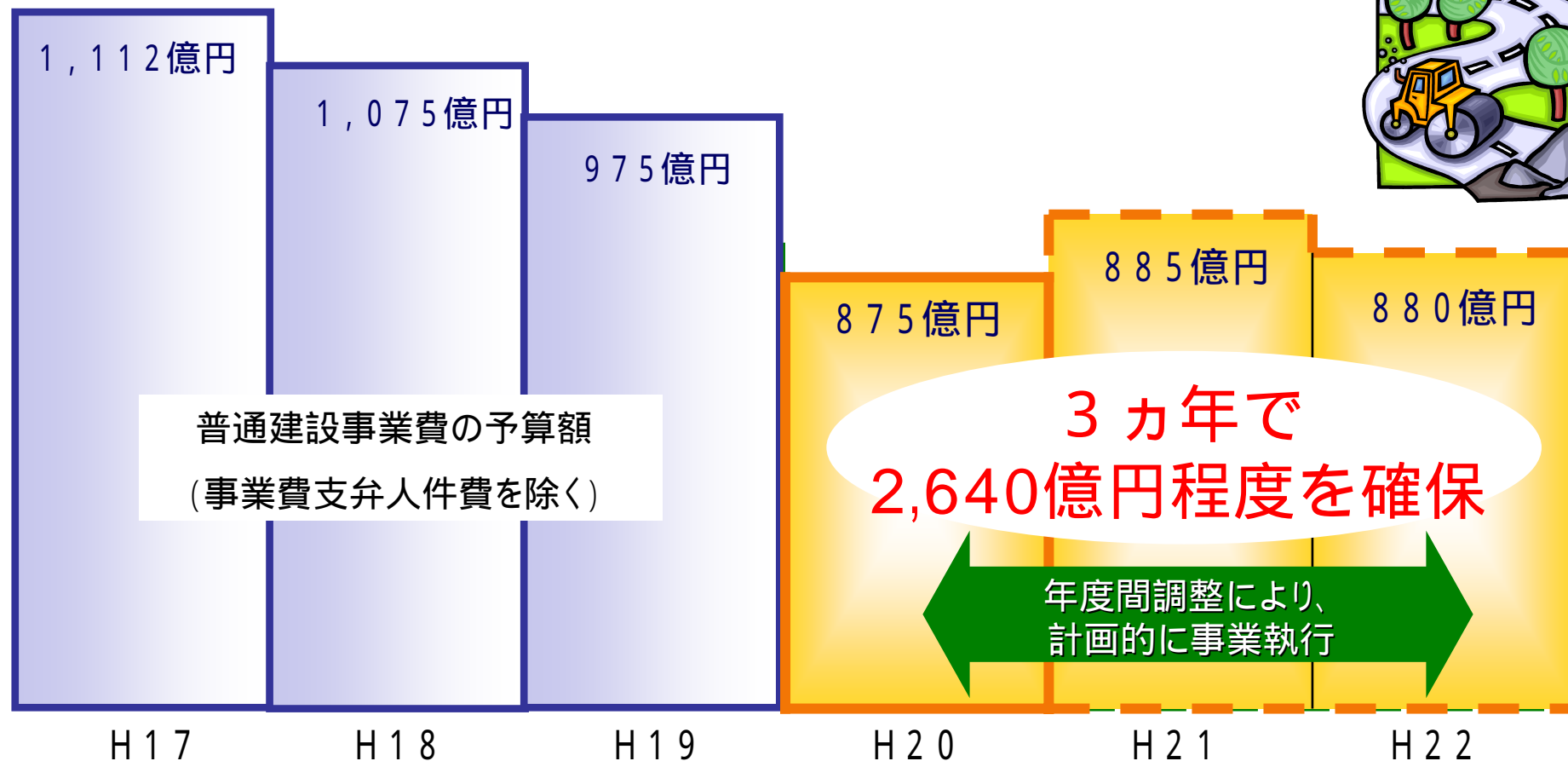
水ヶ江四丁目、鍋島町、伊万里市立花町、伊万里市大坪町、鬼丸町、大財六丁目、高木瀬東六丁目 ほか

唐津市ニタ子、伊万里市二里町、水ヶ江三丁目、南佐賀一丁目、鳥栖市布津原町 ほか

## 7 公共投資の総額調整ルール

投資的経費の予算の総額をあらかじめ設定し、計画的な事業執行を図る  
災害を除く投資的経費(一般会計)の総額を管理

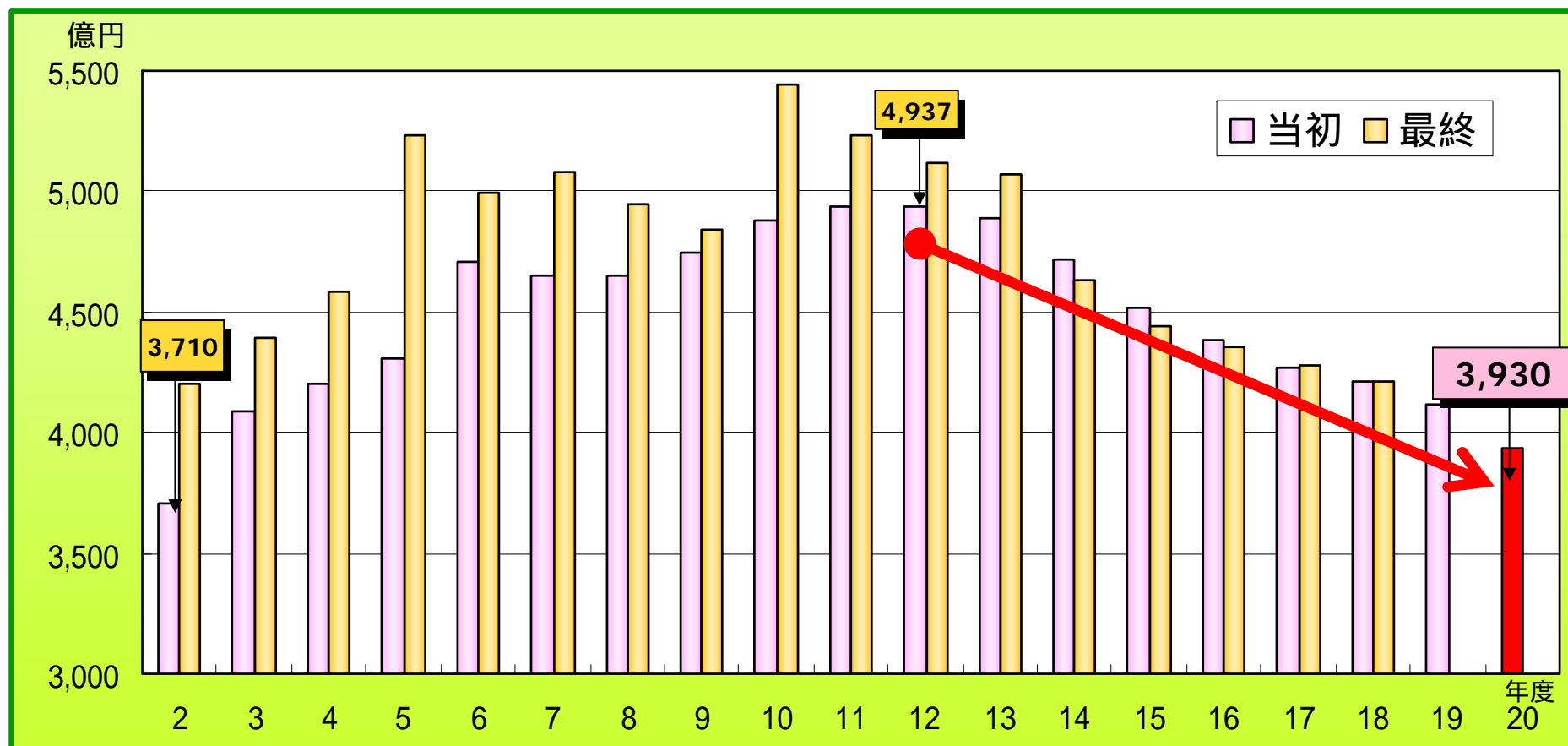
➡ 20年当初予算では875億円とほぼ計画どおりに予算計上



## 8 平成20年度当初予算 ~ 予算規模の推移

平成2年度当初予算以来、18年振りに4,000億円を下回った  
平成12年度をピークに8年連続減少

(骨格時当初は6月補正後)



## 9 緊プロ Ver.2.0とH20当初予算との比較



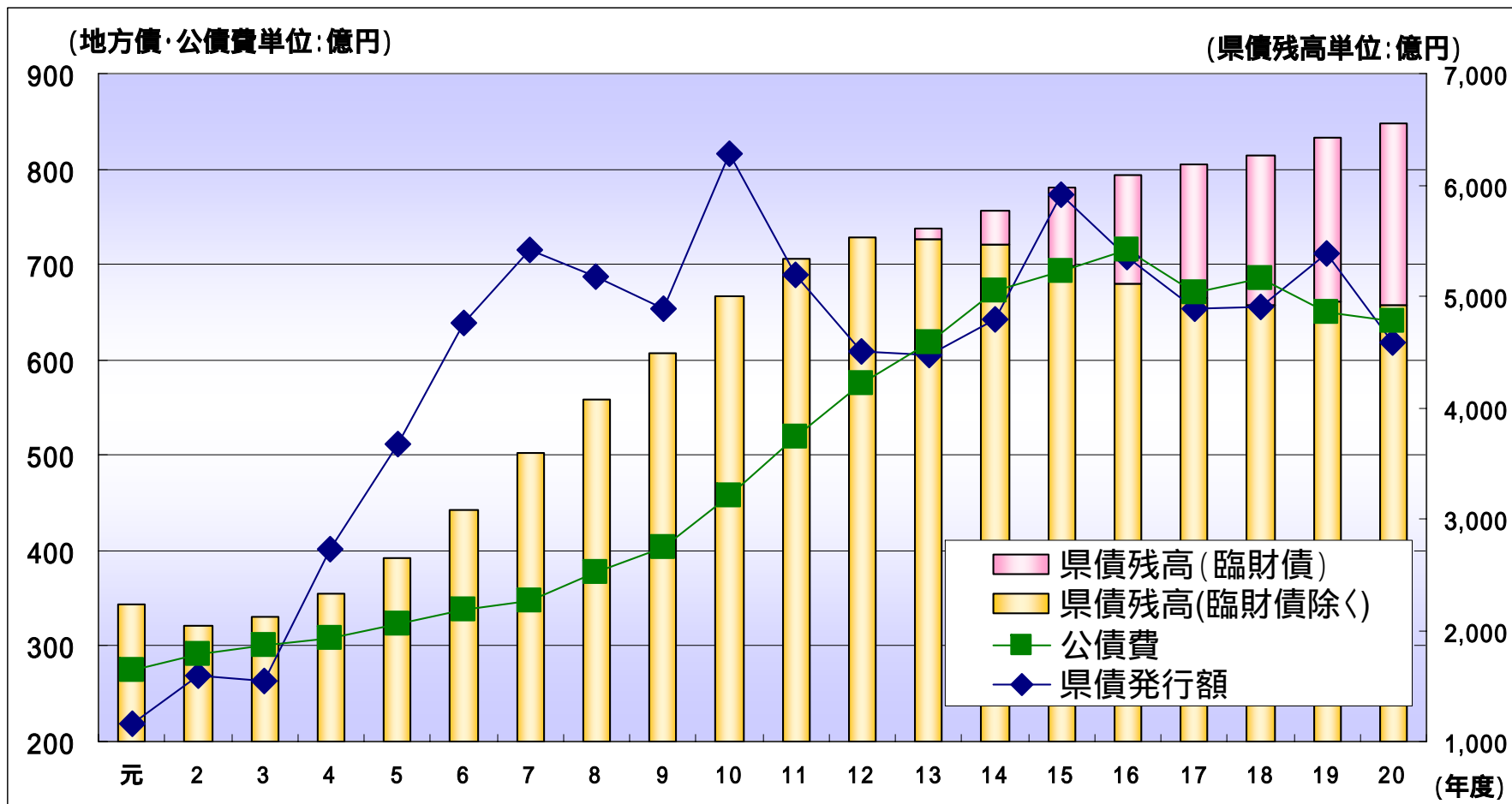
	H20年度(緊プロ ver.2.0)		H20年度最終見込		b-a	
		一財 a		一財 b		
歳出(A)	3,958	3,210	3,937	3,175	35	総額調整ルールの中、投資的経費をほぼフラットで予算編成した結果、緊プロの想定を下回った
投資総額	926	-	875	-	-	
歳入(B)		3,209		3,167	42	交付税は伸びるも、県税・県債が見込みより減
B - A		1		8	7	

		H20	H21	H22
収支不足	緊プロver.2.0	1	42	57
	H20当初	8	-	-
基金残高	緊プロver.2.0	147	120	149
	H20当初	143	-	-

# 10 県債発行額と公債費の推移



臨時財政対策債を除いた地方債残高は、県債発行を抑制しているため引き続き減少傾向





## 県民の皆様へのメッセージ

佐賀県は、これまで健全な、身の丈にあった財政運営を心がけ、実行してきました

近年の大幅な交付税削減により、全国的に地方財政は非常に厳しい状況となっています

主要な財政指標では概ね良好な数値を堅持

「行財政改革緊急プログラム ver.2.0」をいち早く策定

佐賀県は、「持続可能な地域経営」の実現に向け、着実に行革に取り組んでおり、今回の「さが県民債」も確実に償還できるものです。

県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。